

令和8年度

予算概要

(記者発表用)



兵庫県太子町

令和 8 年度予算概要目次

1. 予算編成の基本的考え方	3
2. 予算の規模	4
3. 新規事業等の概要	5
4. 一般会計予算款別内訳書	16
5. 各会計予算総括表	18
6. 歳入の概要	19
7. 歳出の概要	23

1. 予算編成の基本的考え方

昨今の経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策がもたらす影響による景気下振れリスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドを冷やし、個人消費に及ぼす影響も懸念されています。また、金融・資本市場の変動など、内外経済を取り巻く不確実性にも引き続き十分注意する必要があります。

総務省の「令和8年度の地方財政の課題」には、地方創生2.0の推進、DX・GXの加速、防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援、地域医療の確保、老朽インフラの適切な管理、財政健全化と一般財源の安定確保などが重点項目として掲げられています。

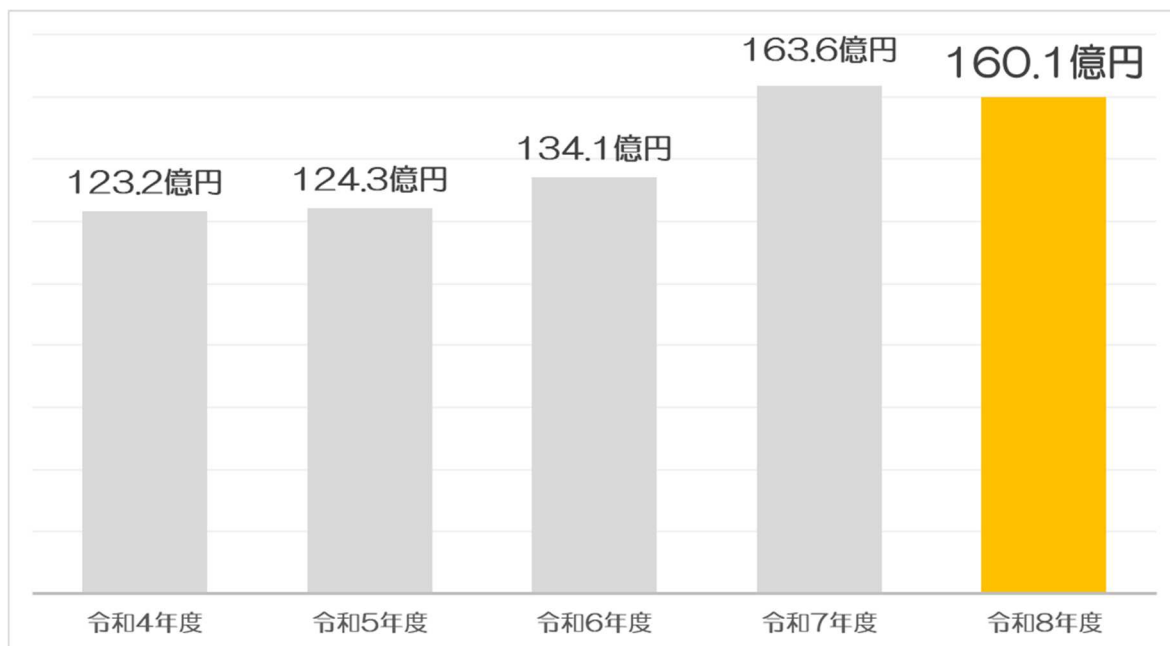
本町においても、町税収入は回復傾向にあるものの、大幅な増収は見込めず、歳出では少子高齢化対策、公共施設の老朽化対応、防災・安全対策、行政事務のデジタル化など、取り組むべき課題と財政需要が年々増大すると予想されます。また、賃金水準や定年の引上げ等による人件費の増、エネルギー・物価高騰や金利上昇、高齢化等による社会保障経費の増など経常的経費の増加が見込まれる一方、橋りょう、文化会館、学校施設といった公共施設の改修や揖龍クリーンセンター整備事業といった大型事業が控えており、今後厳しい財政運営を余儀なくされることを全職員が認識し、事業の見直しや廃止、規模の圧縮などが必要となります。

これらの状況下において、令和8年度予算は、「持続可能なまちづくり」に向け、総合計画を基軸とする政策目標の実現と、行財政改革集中取組結果の反映を検証し、既存予算の更なる見直し、企業や地域住民との参画・協働による地域課題解決、官学連携による新たな事業の創造を方針とし、真に必要な事業の選択と集中、経常的経費の縮減と精緻な積算・計上、創意工夫により、最少の経費で最大の効果を得られるよう配意して予算編成しました。

2. 予算の規模

令和8年度一般会計当初予算の規模は、160億1,262万円、前年度比3億5,100万4千円の減額で伸び率は△2.1%です。

一般会計当初予算額の推移



3. 新規事業等の概要

◆事業区分について

『第6次太子町総合計画』に基づいて以下の5つのPlan（基本政策）に区分しています。

また、持続可能なまちづくりをめざすため、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標を記載しています。

Plan 1 いきいきと輝くまち（活力・魅力）

Plan 2 学び成長するまち（子育て・教育）

Plan 3 未来を守るまち（安全・安心）

Plan 4 元気で笑顔のまち（健康・福祉）

Plan 5 快適で持続するまち（都市機能・行政基盤）

◆事業費の表示について

総事業費に応じて10万円単位で繰り上げ表示をしています。





新規

生活応援商品券配布事業

2億6,170万円
※前年度繰越予算
【産業経済課】

- 物価高騰の影響を受けた町内住民の生活を支援するため、また、商工業の振興に資するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、町内店舗で使用可能な商品券（券面額7,000円）を全町民に配布する。

新規

販路拡大展示出展支援事業

100万円
【産業経済課】

- 太子町内の企業・商品及び町全体の知名度とブランド力の向上を目的とし、町内の中小企業等が国内外の展示会・見本市への出展を行う際に要する費用の支援を行う。

継続

石海中部地区ほ場整備事業調査設計事業

2,000万円
【産業経済課】

- 農業従事者が省力的かつ効率的に農作業を進められる環境を整えるため、老原・宮本・船代・福地の4地区の一体的なほ場整備に向けた調査設計業務委託を実施する。

継続

自治会施設整備補助事業

520万円
【企画政策課】

- 円滑な自治会活動を推進し、地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民の交流や防災・情報伝達の拠点として重要な役割を担う公会堂や放送機器など、自治会が所有する施設の整備・修繕に要する経費を補助する。

継続

農業次世代人材投資事業

180万円
【産業経済課】

- 将来の地域農業を担う若手農業者の確保と就農後の定着を図るため、就農直後で経営基盤がまだ弱い青年農業者を対象に、営農初期の所得確保と経営基盤の確立を支援する。

継続

西脇・広坂地区ほ場整備事業

130万円
【産業経済課】

- 農業の生産性向上と景観保全のため、令和元年度より県営事業として実施されている西脇・広坂地区ほ場整備事業について、担い手育成土地利用調整事業補助金を活用した事業推進支援を行うとともに、姫路市と協調して新たに整備された農地の換地処分に向けた調整を進める。

継続

太子町新商品開発事業

100万円
【産業経済課】

- 地域資源の磨き上げとブランド力向上を図るべく、町内に事業所を有する中小企業が特産品を活かしたふるさと納税返礼品を含む新商品・新メニューを開発できるよう支援を行う。

継続

太子町地域活動応援補助事業

30万円
【企画政策課】

- 町内で子育て支援や健康増進、SDGsを推進する活動等に取り組んでいる地域団体を支援することにより、団体の育成及び自立を促し、住民視点による事業の創出や地域コミュニティ活動の支援を行う。

継続

土地改良補助事業

20万円
【産業経済課】

- 農業用水等の資源確保及び農業の発展と作業効率化を図るため、自治会に対して、水路やため池、かんがい用のポンプ等の農業施設の補修・改修・更新を支援する。

継続

太子町ふるさと親善大使委嘱事業

10万円
【企画政策課】

- 太子町にゆかりがある、芸能やスポーツ分野等で活動する著名人に町の魅力を発信していただき、全国に太子町を知っていただくためのPR活動を展開する。



新規

小中学校屋内運動場空調整備事業

3億6,770万円

【管理課】

- 近年の猛暑を踏まえ、小中学校の屋内運動場における児童・生徒の安全な活動や災害時の避難所利用時における熱中症対策のため、令和8年度中に空調設備を設置する。

新規

学童保育運営民間委託事業

1億6,500万円

【こどもえがお課】

- 保育の質向上と人材不足・人材育成が求められる学童保育の現場に専門知識や技能を投入し、学童保育園事業の安定化を図るため、町内の公立学童保育園の運営業務を民間事業者へ委託する。

新規

中学校大型提示装置更新事業

3,000万円

【管理課】

- 生徒の学習意欲及び学習効果の向上のほか、ミラーリング機能を活用した協働的な学びの実現のため、町内の全中学校において電子黒板を導入・整備する。

新規

こども計画策定事業

800万円

【こどもえがお課】

- こどもの視点に立った政策推進のため、町内のこども等の実態調査のためのアンケート調査、関係機関への意見聴取等を行い、令和9年度から11年度までの3か年を計画期間とした「太子町こども計画」を策定する。

新規

地域に根ざした学校活性化推進事業

600万円

【管理課】

- 児童数が減少し、複式学級が避けられない龍田小学校の現状を踏まえ、令和9年度の小規模特認校指定に向け、小規模校ならではの強みを活かした特色ある教育を推進するとともに、他校区からの児童受入れを試行的に実施する。

拡 充

公立小学校及び中学校給食費完全無償化事業

1億6,110万円
【給食センター】

- 物価高騰に直面する保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒に栄養バランスや質・量を保った給食の提供を保証するため、公立小学校児童及び中学校生徒の学校給食費完全無償化を実施する。

拡 充

こども医療費助成事業(高校生通院費助成)

2,380万円
【町民課】

- 次代を担う青年期世代の健全な育成及び健康の保持・増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的として、高校1年生から3年生までの世代を対象に、所得制限を設けない通院費助成を実施する。
0歳から高校生世代までを対象とした医療費の完全無償化を実現する。

拡 充

校内教育支援センター支援事業

2,230万円
【管理課】

- 増加傾向にある不登校児童・生徒を支援するため、校内教育支援センター機能を充実させるとともに、町内すべての小中学校に支援員を配置し、児童・生徒の生活自立・社会的自立を支援する。

拡 充

部活動地域展開推進事業

1,440万円
【管理課】

- 生徒の持続可能なスポーツ・文化芸術活動を支援するため、地域でスポーツ等を指導する地域クラブのうち、町が認定した団体に対して活動に必要な費用を補助する。また、部活動支援員配置を拡充し、生徒の活動機会の確保を図る。

継 続

文化会館・歴史資料館大規模改修事業

7億3,390万円
【社会教育課】

- 開館から30年が経過し、老朽化が進んでいる文化会館・歴史資料館について、令和7年度に引き続き改修工事を実施する。大・中ホール等の特定天井の耐震化と設備更新、外壁等の補修に加え、太陽光パネル設置等による省エネルギー化を図るとともに、幅広い世代に利用していただけるよう、授乳室やキッズスペースを設置する。

Plan3

未来を守るまち (安全・安心)



新規

ため池廃止実施設計事業

1,000万円
【産業経済課】

- 農業用水としての利用機会が少なく、堤体の劣化により豪雨時の決壊リスクが高まっている農業用ため池について、地域の防災力向上と下流域の住民生活や農地への被害を未然に防止するため、廃止工事を行う。

令和8年度は廃止工事に向けた実施設計業務委託を実施予定。

新規

防災ハザードマップ更新事業

400万円
【企画政策課】

- 住民が自ら危険箇所を把握することで、防災意識の高揚につなげるべく、令和2年10月に作成し、全戸配布を行った太子町防災ハザードマップについて、防災気象情報および指定避難所の最新情報を反映した改訂版を作成し、配布を行う。

新規

被災者生活再建支援システム導入事業

280万円
【企画政策課】

- 有事の際に県内市町間で被災状況等の情報を共有し、円滑な被災者支援を実現するため、り災証明書の発行・管理等の機能を有する兵庫県内市町で統一した被災者生活再建支援システムの導入を行う。

拡充

防災行政無線更新事業

6,070万円
※前年度繰越予算
【企画政策課】

- 防災行政無線の機器更新に併せ、災害時における住民への多重的な情報発信により、迅速かつ確実な情報伝達体制を強化するため、「LINE」と連携した配信機能を実装する。

継続

福井大池改修事業

3,000万円
【産業経済課】

- 原地区にある福井大池について、堤体の浸食が進行し、池内の遊歩道が児童の通学路として利用されている現状も踏まえ、こどもたちの安全を最優先に、将来的な崩落による大規模被害を未然に防止するため、改修工事に向けた実施設計を実施する。

継続

栗岡池耐震化整備事業

880万円
【産業経済課】

- 浸水被害対策及びかんがい用水の安定供給を図るため、令和5年度に実施設計を行った栗岡池堤体等の耐震化工事を継続実施する。(令和9年度完了予定)

継続

環境衛生事務事業

360万円
【生活環境課】

- 令和7年度に策定した太子町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）における町目標（2050年までのカーボンニュートラル）達成のため、住宅用太陽光発電設備等の導入に要する費用の一部を補助する。

継続

防犯対策事業

150万円
【生活環境課】

- 地域コミュニティの力を活かした防犯対策を推進し、町内全体の安全・安心の向上を図るため、自治会による防犯カメラや防犯灯の設置・整備に要する経費の一部を補助する。

継続

公共事業急傾斜地崩壊対策事業

100万円
【まちづくり課】

- 丹生山のがけ地に近接した区域において、豪雨や地震等によるがけ崩れが発生する可能性があることを受け、住民の生命と財産を災害から守るため、令和4年度からの継続事業として兵庫県と連携した崩壊対策に取り組む。

継続

消費者行政事業

70万円
【生活環境課】

- 効率的で確実な相談業務の実施に向け、消費者庁が主催する研修等を利用し、消費生活相談システム「新 PIO-NET」を有効活用した相談業務のデジタル化を図る。
また、消費者被害の防止を図り、安心して暮らせる地域づくりを推進すべく、特殊詐欺やSNS等のネットトラブルに関する出前講座や啓発を継続し、特に若い世代に向けては、専門講師による世代に応じた講演会や啓発資材の配布を行う。



新規

RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種事業

800万円

【さわやか健康課】

- 2歳までのほぼ全ての乳幼児が感染し、初回感染時には重症化しやすいといわれるRSウイルス感染症について、新生児の感染や重症化の予防のため、妊婦への母子免疫ワクチン接種を実施する。

新規

重層的支援体制整備（地域づくり）事業

360万円

【社会福祉課】

- 複雑化する支援ニーズに対応するため、関係機関との連携強化により世代や属性を問わない包括的相談や地域づくり、参加支援に取り組む「重層的支援体制整備事業」の一環として、孤独・孤立予防のための居場所「つながり BASE」の創設に向けた助成やネットワーク（見守りつながるネットたいし）づくりを進める。

新規

老人福祉計画・介護保険事業計画策定事業

360万円

【高年介護課】

- 高齢者施策、介護保険事業の根幹となる「老人福祉計画」及び「介護保険事業計画」が令和8年度を持って期間満了となるため、介護保険の制度改正内容及び令和7年度に実施したアンケート結果を盛り込んだ「老人福祉計画（第11次）及び第10期介護保険事業計画（目標年度：令和9年度～令和11年度）」を策定する。

新規

産婦健康診査費助成事業

230万円

【さわやか健康課】

- 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用の一部又は全部を助成する。

新規

障害福祉計画等の中間見直し事業

50万円

【社会福祉課】

- 令和6年度から11年度を計画期間とする「太子町障害福祉計画（第7期）及び同障害児福祉計画（第3期）」に掲げた施策や事業の進捗状況の確認のほか、制度改正や社会情勢の変化等を踏まえた中間見直しを行い、さらに計画の実効性を高める。

新規

骨粗しょう症検診事業

20万円

【さわやか健康課】

- 高齢者の増加に伴い、骨粗しょう症患者の増加が危惧されることから、骨粗しょう症を伴う骨折により要介護状態となることを防ぎ、高齢者の自立した生活の維持を支援するため、リスクの高い者を対象に医療機関での個別検診を実施する。

拡充

妊婦健康診査事業

2,590万円

【さわやか健康課】

- 妊婦が穏やかに妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるよう、医療機関受診の際に使用できる助成券を交付し、保険適用外となる妊婦健康診査費用の一部又は全部を助成する。令和8年度より助成上限額を増額する。

拡充

介護予防事業

1,600万円

【高年介護課】

- 高齢者の身体機能の維持・向上のため、「いきいき百歳体操」の活動支援を社会福祉協議会への委託により実施し、リハビリ専門職等による継続支援や体力測定を実施する。
また、身体の負担が少なく楽しみながら参加できるゲームスポーツを介護予防教室に取り入れ、幅広い世代への普及啓発を図る。

拡充

子宮頸がん検診クーポン事業（対象年齢拡充）

170万円

【さわやか健康課】

- 子宮頸がんのり患率が増加し始める特定の年齢に達した者に対し、検診無料クーポン券を送付し、受診促進および受診の習慣化を図る。
これまで対象外であった35・40・45・50歳の者を新たに対象者として拡大する。

継続

敬老お祝いチケット配付事業

2,050万円

【高年介護課】

- 高齢者への長寿のお祝いと町内小売業の活性化、日中外出が困難な高齢者の移動支援を目的として、町内に住所を有する満75歳以上の方に対し、町内の商店（大型スーパーを除く）及び町指定のタクシー会社で使用可能な共通の商品券（3,000円相当）を配付する。



新規

老朽管撤去事前検証事業

4,400万円
【上下水道事業所】

- 持続可能で安定的な上下水道システムの構築のため、老朽化した川島水管橋撤去工事に向け、閉栓状態での給水影響の確認を行う実証や管洗浄を行う。

新規

町民体育館南側事務所解体等事業

3,000万円
【財政課】

- 効率的な町行政運営を推進すべく、老朽化が顕著であり、公共施設等個別施設計画にて「解体予定」となっている町民体育館南側事務所の解体を実施する。

新規

公共施設等総合管理計画改訂事業

1,000万円
【財政課】

- 公共施設の最適化により、住民に必要なサービスを持続的に提供するため、長期的な公共施設等の運営ビジョンである「公共施設等総合管理計画」について、住民アンケート等を実施の上、内容の見直しを行う。

新規

総合公園遊具更新事業

600万円
【まちづくり課】

- 総合公園における多様な利用者への対応と満足度向上及び賑わいの創出を図るため、劣化が進む総合公園北側の複合遊具を障害の有無等に関わらずに誰もが利用できるインクルーシブ遊具へと更新する。

拡充

橋梁維持管理及び関連道路整備事業

7億円
【まちづくり課】

- JRを跨ぐ跨線橋の維持管理コストの縮減と安全確保を目的として、長金陸橋の撤去後の通学路の振替先となる網干電車基地側道線を整備するとともに、中道跨線橋の修繕等を行う。

拡充

主要幹線道路補修事業

5,000万円
【まちづくり課】

- 通行車両等の安全と地域住民の生活環境の確保を図るため、太子町舗装修繕計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施する。

拡 充

まちづくり支援事業
(沖代・米田地区、下出地区への事業支援)

3,000万円
【まちづくり課】

- 沖代・米田地区において、都市計画道路揖保線の延伸を踏まえた企業や商業施設の誘致による周辺地域の活性化に向けて、外部事業者への委託により調整業務を行う。また、地権者組織との協議支援や地区計画整備方針の検討の支援を行う。
- 下出地区においては、特別指定区域制度を活用した規制緩和による地域活力向上を図るため、活動方針を作成するとともに、特別指定区域の申出に必要な法定図書の作成を支援する。

継 続

雨水対策事業

1億3,560万円
【上下水道事業所】

- 令和6年度より着手した雨水1.4号幹線整備工事の終了に伴い、電気通信設備等の復旧工事や道路側溝の整備等を実施するとともに、当該工事による影響を検証するため、近隣家屋に対し雨水1.4号幹線工損調査業務委託（事後調査）を実施し、家屋補償を行う。

継 続

水道料金減免事業

8,310万円
【上下水道事業所】

- 物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図るため、令和8年2月及び3月分の水道基本料金減免に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して令和8年4月から7月の水道基本料金を減免する。

継 続

町有地有効活用事業

30万円
【財政課】

- 施設等の維持管理費用の削減や土地の有効活用に資するため、遊休地となっている町有地のうち、旧松尾県営住宅貸地については土地鑑定評価を実施、旧斑鳩保育所跡地については一般競争入札にて売却を図る。

継 続

地図混乱解消支援事業

10万円
【まちづくり課】

- 現地と地図の内容に大幅な乖離が生じている太子苑地区において、住民サービスと行政事務の正確性・効率性向上のため、官民境界等に係る先行調査結果の提供及び地元関係者との調整等、法務局が実施する地図作成作業への協力を行う。

4. 一般会計予算款別内訳表

〈 歳 入 〉

(単位：千円，%)

区 分	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 町税	4,540,088	28.4	4,262,418	26.1	277,670	6.5
2 地方譲与税	85,700	0.5	82,600	0.5	3,100	3.8
3 利子割交付金	13,000	0.1	7,800	0.0	5,200	66.7
4 配当割交付金	63,900	0.4	46,000	0.3	17,900	38.9
5 株式等譲渡所得割交付金	77,200	0.5	70,000	0.4	7,200	10.3
6 法人事業税交付金	74,000	0.5	63,000	0.4	11,000	17.5
7 地方消費税交付金	902,500	5.6	822,000	5.0	80,500	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	22,000	0.1	△ 21,999	△ 100.0
10 地方特例交付金	68,451	0.4	34,160	0.2	34,291	100.4
11 地方交付税	2,560,000	16.0	2,670,000	16.3	△ 110,000	△ 4.1
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	85,216	0.5	196,665	1.2	△ 111,449	△ 56.7
14 使用料及び手数料	80,681	0.5	77,208	0.5	3,473	4.5
15 国庫支出金	2,998,796	18.7	2,554,126	15.6	444,670	17.4
16 県支出金	1,381,234	8.6	1,185,856	7.3	195,378	16.5
17 財産収入	50,322	0.3	23,050	0.1	27,272	118.3
18 寄附金	300,000	1.9	350,000	2.1	△ 50,000	△ 14.3
19 繰入金	1,047,057	6.5	1,408,590	8.6	△ 361,533	△ 25.7
20 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 諸収入	86,270	0.5	223,747	1.4	△ 137,477	△ 61.4
22 町債	1,581,200	9.9	2,247,400	13.7	△ 666,200	△ 29.6
合 計	16,012,616	100.0	16,363,620	100.0	△ 351,004	△ 2.1

〈 歳 出 〉

(単位：千円，%)

区 分	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議会費	122,229	0.8	125,027	0.8	△ 2,798	△ 2.2
2 総務費	1,855,296	11.6	2,070,768	12.7	△ 215,472	△ 10.4
3 民生費	6,304,106	39.4	6,162,602	37.7	141,504	2.3
4 衛生費	1,005,504	6.3	922,572	5.6	82,932	9.0
5 労働費	3,502	0.0	3,519	0.0	△ 17	△ 0.5
6 農林水産業費	191,874	1.2	170,179	1.0	21,695	12.7
7 商工費	34,062	0.2	45,861	0.3	△ 11,799	△ 25.7
8 土木費	1,834,043	11.4	1,463,962	8.9	370,081	25.3
9 消防費	553,618	3.5	590,611	3.6	△ 36,993	△ 6.3
10 教育費	2,880,948	18.0	3,575,925	21.9	△ 694,977	△ 19.4
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,203,434	7.5	1,208,594	7.4	△ 5,160	△ 0.4
13 予備費	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
合 計	16,012,616	100.0	16,363,620	100.0	△ 351,004	△ 2.1

5. 各会計予算総括表

(単位：千円，%)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	対前年度伸率	
一 般 会 計		16,012,616	16,363,620	△ 351,004	△ 2.1	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,480,163	3,271,611	208,552	6.4	
	介護保険特別会計	2,917,253	2,827,566	89,687	3.2	
	後期高齢者医療特別会計	708,538	647,015	61,523	9.5	
	墓園事業特別会計	12,701	12,085	616	5.1	
小 計		7,118,655	6,758,277	360,378	5.3	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 の 収 入	622,617	636,360	△ 13,743	△ 2.2
		収 益 の 支 出	587,626	566,335	21,291	3.8
		資 本 の 収 入	231,300	312,300	△ 81,000	△ 25.9
		資 本 の 支 出	415,105	478,951	△ 63,846	△ 13.3
	下 水 道 事 業	収 益 の 収 入	1,405,751	1,407,311	△ 1,560	△ 0.1
		収 益 の 支 出	1,313,001	1,300,340	12,661	1.0
		資 本 の 収 入	558,161	576,936	△ 18,775	△ 3.3
		資 本 の 支 出	1,126,761	1,090,926	35,835	3.3
小 計 (支出計)		3,442,493	3,436,552	5,941	0.2	
合 計		26,573,764	26,558,449	15,315	0.1	

6. 歳入の概要

(1) 町税

町税は45億4,008万8千円で前年度に比し、2億7,767万円（6.5%）の増となっています。

- ① 町民税では収入見込額19億8,707万円の前年度に比し、1億2,619万円（6.8%）の増となっています。

個人町民税では18億1,817万円を見込み、景気回復等による給与所得の増加を見込む一方で、税制改正に基づく扶養親族の所得要件の引上げや給与所得控除の最低保障額の引上げ等による減収を加味し、前年度に比し、1億1,409万円（6.7%）の増となっています。法人町民税では1億6,890万円を見込み、法人企業景気予測調査による大企業の経営利益の堅調な推移を予測する一方で、中小企業の経営利益の下降予測を加味し、前年度に比し、1,210万円（7.7%）の増となっています。

- ② 固定資産税では収入見込額21億9,991万6千円の前年度に比し、1億5,111万5千円（7.4%）の増となっています。

現年課税分については、土地は商業宅地の地積増加に伴う課税標準額の増加とともに、住宅地区の地価が上昇傾向にあることから946万4千円（1.3%）の増、家屋は工場新設・大型非木造家屋の新築及び共同住宅の増加により4,332万4千円（5.1%）の増、償却資産は大規模工場の建設に伴う設備投資により9,472万7千円（20.4%）の増となっています。

国有資産等所在市町村交付金は327万2千円で、前年度に比し、増減なしとなっています。

- ③ 軽自動車税では収入見込額1億3,262万2千円の前年度に比し、477万9千円（3.5%）の減となっています。

税制改正により前年度の種別割が軽自動車税となったことから、前年度に比し、皆増となっています。なお、前年度種別割との比較では、軽4輪車の乗用自家用、貨物用自家用ともに従来税率車から標準税率車への乗り換え需要を見込み539万7千円（4.2%）の増となっています。

- ④ 町たばこ税では2億1,746万円を見込み、紙巻たばこの漸減を見込む一方で、加熱式たばこの普及拡大や換算方法が変更されることから、前年度に比し、212万4千円（1.0%）の増となっています。

- ⑤ 旧法による税では302万円を見込み、税制改正により令和7年度末をもって制度廃止となった環境性能割について、令和8年2月及び3月分の徴収金が納入されることから、前年度に比し、皆増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は8,570万円で前年度に比し、310万円(3.8%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

- ① 地方揮発油譲与税では、暫定税率の廃止により、収入見込額1,670万円で前年度に比し、130万円(7.2%)の減となっています。
- ② 自動車重量譲与税では、収入見込額6,500万円で前年度に比し、500万円(8.3%)の増となっています。
- ③ 森林環境譲与税は収入見込額400万円で前年度に比し、60万円(13.0%)の減となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は1,300万円で前年度に比し、520万円(66.7%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は6,390万円で前年度に比し、1,790万円(38.9%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は7,720万円で前年度に比し、720万円(10.3%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は7,400万円で前年度に比し、1,100万円(17.5%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は9億250万円で前年度に比し、8,050万円(9.8%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は300万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は制度改正により令和8年4月以降の交付は見込めないものの、精算額の交付が生じる可能性を考慮し、科目存置として1千円を計上しています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は6,845万1千円で前年度に比し、3,429万1千円（100.4%）の増となっています。

① 地方特例交付金は6,830万円で前年度に比し、3,530万円（107.0%）の増となっています。収入見込額については、自動車関連諸税の制度改正に伴う譲与税および環境性能割の廃止による減収を補填するための措置が講じられることから、その減収補填相当額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は15万1千円で前年度に比し、100万9千円（87.0%）の減となっています。収入見込額については、令和8年度減収額を参考にしています。

(11) 地方交付税

地方交付税は25億6,000万円で前年度に比し、1億1,000万円（4.1%）の減となっています。普通交付税の基準財政需要額については、令和8年度地方財政計画を参考に、基準財政収入額については、税収等の動向により見込んでいます。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は400万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は8,521万6千円で前年度に比し、1億1,144万9千円（56.7%）の減となっています。主に、給食費無償化に伴う学校給食費保護者負担金の減などによるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は8,068万1千円で前年度に比し、347万3千円（4.5%）の増となっています。主に、施設使用料の改定などによるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は29億9,879万6千円で前年度に比し、4億4,467万円（17.4%）の増となっています。主に、橋梁長寿命化事業補助金の増などによるものです。

(16) 県支出金

県支出金は13億8,123万4千円で前年度に比し、1億9,537万8千円（16.5%）の増となっています。主に、学校給食費補助金の増などによるものです。

(17) 財産収入

財産収入は5,032万2千円で前年度に比し、2,727万2千円（118.3%）の増となっています。主に、売却予定の旧斑鳩保育所跡地に係る土地売却収入の増などによるも

のです。

(18) 寄附金

寄附金は3億円で前年度に比し、5,000万円（14.3%）の減となっています。主に、ふるさと応援寄附金の減によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は10億4,705万7千円で前年度に比し、3億6,153万3千円（25.7%）の減となっています。主に、ふるさと応援基金繰入金の減などによるものです。

(20) 繰越金

繰越金は1,000万円で、前年度と同額となっています。

(21) 諸収入

諸収入は8,627万円で前年度に比し、1億3,747万7千円（61.4%）の減となっています。主に、スポーツ振興くじ助成金の皆減などによるものです。

(22) 町債

町債は15億8,120万円で前年度に比し、6億6,620万円（29.6%）の減となっています。

①総務債は3,050万円で前年度に比し、2,030万円（199.0%）の増となっています。

②民生債は9,690万円で前年度に比し、4億7,800万円（83.1%）の減となっています。

③農林水産業債は990万円で前年度に比し、80万円（8.8%）の増となっています。

④土木債は2億8,450万円で前年度に比し、1億2,770万円（81.4%）の増となっています。

⑤消防債は120万円で前年度に比し、6,980万円（98.3%）の減となっています。

⑥教育債は11億5,820万円で前年度に比し、2億6,720万円（18.7%）の減となっています。

7. 歳出の概要

(1) 人件費

人件費の総額は23億5,980万7千円で前年度に比し、2,416万5千円（1.0%）の増となっています。主に、人事院勧告に基づく給与改定の増などによるものです。なお、歳出総額に占める割合は14.7%で、前年度の14.3%に比べ0.4ポイント増加しています。

(2) 扶助費

扶助費の総額は37億6,467万2千円で前年度に比し、2億6,855万6千円（7.7%）の増となっています。主に、子どものための教育・保育及び障害者福祉にかかる給付費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は23.5%で、前年度の21.4%に比べ2.1ポイント増加しています。

(3) 公債費

公債費の総額は12億343万3千円で前年度に比し、516万円（0.4%）の減となっています。主に、過去発行の地方債について償還が進んだことに伴う元金償還の減によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は7.5%で、前年度の7.4%に比べ0.1ポイント増加しています。

(4) 物件費

物件費の総額は21億50万円で前年度に比し、8,014万円（3.7%）の減となっています。主に、コロナ予防接種委託料の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は13.1%で、前年度の13.3%に比べ0.2ポイント減少しています。

(5) 維持補修費

維持補修費の総額は3,743万1千円で前年度に比し、1,540万9千円（70.0%）の増となっています。主に、町道維持補修工事費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度の0.1%に比べ0.1ポイント増加しています。

(6) 補助費等

補助費等の総額は22億2,313万3千円で前年度に比し、1億2,629万4千円（6.0%）の増となっています。主に、物価高騰対策として実施する水道料金減免に係る水道事業会計繰出金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は13.9%で、前年度の12.9%に比べ1.0ポイント増加しています。

(7) 積立金

積立金の総額は3億2,189万9千円で前年度に比し、4,369万5千円（12.0%）の減となっています。主に、ふるさと応援基金積立金の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は2.0%で、前年度の2.2%に比べ0.2ポイント減少しています。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金の総額は2億3,926万5千円で前年度に比し、7,827万円（24.6%）の減となっています。これは、下水道事業会計への出資金の減によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は1.5%で、前年度の1.9%に比べ0.4ポイント減少しています。

(9) 繰出金

繰出金の総額は13億828万7千円で前年度に比し、4,642万8千円（3.7%）の増となっています。主に、後期高齢者医療費負担金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は8.2%で、前年度の7.7%に比べ0.5ポイント増加しています。

(10) 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は24億3,018万9千円で前年度に比し、6億2,459万1千円（20.4%）の減となっています。補助事業費（11億110万7千円、前年度比230.4%増）においては、中道跨線橋修繕事業などを実施し、単独事業費（13億2,908万2千円、前年度比51.2%減）においては、文化会館大規模改修事業などを実施します。

なお、歳出総額に占める割合は15.2%で、前年度の18.7%に比べ3.5ポイント減少しています。

(11) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の総額は200万円で前年度と同額となっています。

(12) 予備費

予備費の総額は2,200万円で前年度と同額となっています。これは、災害など突発的かつ想定外の事案に備えるものです。

